



安倍内閣継承 菅内閣成立 「安倍亜流内閣」 「安倍なき安倍内閣」



安倍総理が辞任し、安倍内閣を實質支えてきた菅義偉氏が総理大臣になりました。菅氏は安倍政権を継承すると宣言しています。新総理が決

まると、マスコミは一斉に菅氏の人物や経歴を宣伝しはじめ、各世論調査はみな支持率60%以上と報道しています。内政、外交が行き詰まり、あれだけ支持を失った安倍晋三内閣を「継承する」、という新政権が高い支持率を得るとするのはなぜか？多くの方が首をかしげます。

菅内閣の方針 ◇デジタル化や縦割り行政改革などを掲げるが、外交、経済、福祉など日本の未来をどうするのか何も語らない◇女性活躍を謳った安倍内閣を継いだ新内閣の女性大臣はたった二人 ◇7割以上の人々が解明を望んでいる Mori・カケ、桜を見る会の疑惑を解明回避◇災害復興消える……など先行き不透明なまま。一方で菅氏人物像宣伝……マスメディアは、人事を利用して官僚を冷徹に支配し、気にいらぬ記者を排除するなどしてきた、陰湿な手法に触れず、庶民派、苦労人などと人物像を作り上げて好感度を上げ、支持率アップに貢献する報道。またか。その背景について改めて考えてみたい。

5月の憲法集会に講演を予定していた中野晃一氏は日本のメディアについてこう語ります

「新聞メディアの過去と現在の交差」

戦後から今日までに至る新聞報道と国家権力との関係の歴史的背景を考えると、依然として過去の遺産が重くのしかかっていることは否定できない。

戦時中のもっとも言論統制が強かったときに完成された記者クラブ制度は今も「健在」であり、組織ジャーナリズムを根っこから腐らせていると言っても過言ではないかもしれない。

原寿雄は『ジャーナリズムの可能性』のなかで「記者クラブの最大の罪は、閉鎖性による情報独占だけではな

い。日本社会が論議すべき議題設定のイニシアチブを、官庁や政党、経済界などのニュース源が握り、世論誘導にメディアが動員されながらも、ジャーナリストの側がそのことに無自覚な点である」と指摘している。

……またこれに関連して、一見もつともらしく見える「不偏不党」という客観報道の建前にナイーブに依存して疑わぬ姿勢も問題が多いことを認識するべきである。

そもそも「不偏不党」が決定的な形で日本の新聞に広く奉じられることの端緒となったのは、米騒動をきっかけに大阪朝日新聞が内務省によって言論弾圧のターゲットとされた「白虹事件」（記事中の「白虹……」の一文が天皇に対する乱を煽ったといいがかり。編注）であった。発行禁止すなわち廃刊処分が下されることを恐れた大阪朝日新聞経営陣は、企業存続を優先させ警察当局に全面的に屈服する道を選んだ。その際「紙面改善」を誓い掲げた編集綱領に「不偏不党の地に立ち、公平無私の心を持ち、正義人道に本きて評論の穩健妥当、報道の確實敏速を期する事」という項目が入れられたのである。

このことについて、今西は前掲書にて「朝日新聞の全面屈服の証しは、編集綱領で定められた『不偏不党』だった。その意味するところは、『偏った政権批判』を今後行わないという恭順の誓いだった」と述べている。

実際のところ、戦後当初から1960年代までは戦争協力の反省からおおむね全新聞そろって国家権力の監視や批判を重視していたものが、70年代に産経新聞が国権主義に論調を転換させ、80年代に読売新聞がその後を追うところとなり、近年では朝日新聞の論調の迷走が目立つようになってきたが、強きにくみし、流れにおもねる商業主義メディアの実態を「不偏不党」の建前が覆い隠すのに使われていると言わざるを得ない。

辞任するのに改憲実現を注文？



安倍晋三氏は辞任を決めたにもかかわらず、次期総理大臣には「改憲の実現を」と注文を付けた。「国民の皆様への負託に自信を持って応えられる状態にない」からと自ら政権を放棄しながら、次期政権に注文を付けるのは全く不当です。国民に頼まれたのにやり残したのならとにかく、常識的には政権交代したら次に任せるのが当然なのに、どこまで不遜。

コロナパンデミック収まらず

世界のコロナ感染者3000万人。アメリカだけで700万人の感染者を出して、なお毎日数万人拡大しています。それでもいまだにトランプ大統領は「中国ウィルス」などと言い続けて、自らの失政の責任転嫁をしています。少しでもコロナ禍の影響を大統領選挙に与えないために、国の発表を小さく抑えようとして圧力を加えたと言われます。国際的にもマスメディアで使われているアメリカ関係のデータはジョンス・ホプキンス大学という感染症研究の権威が各国やWHOなどから収集して発信しているデータ。それを見ると格差の激しい国ほど感染拡大が止まりません。貧困層には医療も行き届かず、仕事や人との接触を控えるゆとりもないのです。他国を非難し、国連を非難している場合ではない、人類の危機だという声の方が圧倒的ではないでしょうか。



各国はワクチン開発に主導権を握ろうと、しのぎを削っています。開発能力のある米、中、露などの大国が先を争って製造し、他国に提供して恩義を与え、傘下に取り込もうとしています。開発競争はいいが、その成果を独占しようとするのは危険です。これではそこから取り残された途上国などから世界にウィルス感染が広がる危険もあります。

そこで、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチンを複数国で共同確保するための国際的な枠組み「COVAXファシリティ」が動いています。各国が共同して資金を募り、ワクチンを開発して平等に分配し、感染拡大を防ごうというのです。ところが米、中、露などはこの仕組みに不参加を表明(日本は参加)しているため、財源確保が危ぶまれているといえます。ここにも自国第一主義はネックになっています。

大丈夫かGoToキャンペーン

国内では政府はコロナ感染拡大防止より経済活動再開を優先し、GoToキャンペーンを次々に始めました。“GoToトラベル”、“GoToイベント”など4種類です。たとえば国内旅行については

◇7月22日以降旅行社を通して予約した旅行の旅費を回数制限なしで、おおよそ半額補助。東京との行き来を解禁するほか、海外からの渡航も10月から認めるなどの計画です。ビジネスのため、や外国人労働者に依存した生産体制にしてしまった結果、労働者確保に欠かせないなどの事情があるためでしょう。

一方では再度感染の波が来るのではと思われる感染拡大の状況もあり、国民は不安です。

福島原発事故で国の責任 初の高裁認定

9月30日仙台高裁は福島原発事故について東電と国に同等の責任があるとして原告の被災者住民に賠償を支払うことを命じました。国も東電も津波を予測可能であったと認め、その対策を怠った責任を認めたのです。そして東電の賠償基準も実態とずれて低すぎると見直しを命じました。高裁レベルで初めての勝利です。

見放された育鵬社教科書

千葉は？

天皇賛美、侵略戦争肯定、改憲誘導など異様な育鵬社の教科書は各地で不採択になり、中学の歴史は今年比1/6、公民は1/12に激減しました。それにもかかわらず、千葉県は県立中学校の歴史と公民の教科書に育鵬社を採択することを決めました。教育委員会での検討の議論も公開されず、不透明な中での決定に市民が抗議。

防衛費5.4兆円 敵基地攻撃能力予算化

敵基地先制攻撃は国際法違反、憲法違反であることはもとより、反撃で日本中が戦火に巻き込まれる危険性があるうえ、膨大な費用を要します。しかもその目的は「日本の防衛」ではなく、アメリカのグアム基地などへの攻撃を防ぐためであることは軍事専門家の一致した見方です。それにもかかわらず、コロナ不況の下でも来年度防衛予算の概算要求ではこれ等を含めてますます膨らんでいます。



<右図 東京新聞 10/1>



新しい九条の会の看板を前にした世話人です

おおたかの森駅宣伝と署名

10月9日(金) 15:30~16:30

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会・流山